

決算説明会 -2016年3月期-

2016年5月27日（金）



空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

(左)エアバス・ヘリコプターズ社向け格納庫
(右)ベクターエアロスペース・アジア社向けエンジン整備工場
【セレター空港(シンガポール)】

VECTOR
AEROSPACE

ERBUS
ERS

「私たちの使命」

空港を拠点とする活力ある民間企業として、
空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、
航空の発展に貢献します。

Vector Aerospace
100 Seletar Aerospace View
Singapore 757507

目次

I.	2016年3月期 連結決算概要	• • • • •	P1
II.	2017年3月期 連結業績予想	• • • • •	P6
III.	今後の事業の方向性	• • • • •	P10
IV.	トピックス	• • • • •	P11
V.	資料集		

～ポイント～

1. 売上高・営業利益ともに当初予想を上回る
経常利益・純利益ともに前年度実績を上回る

2. 売上高206億円(対前年同期比2.0%減)、営業利益29億円(対前年同期比7.0%減)
当期純利益19億円(対前年同期比28.6%増)

3. 株主還元として安定配当を実施

①年間配当金 (予定) 12円 (第2四半期末6円、期末6円 計12円)

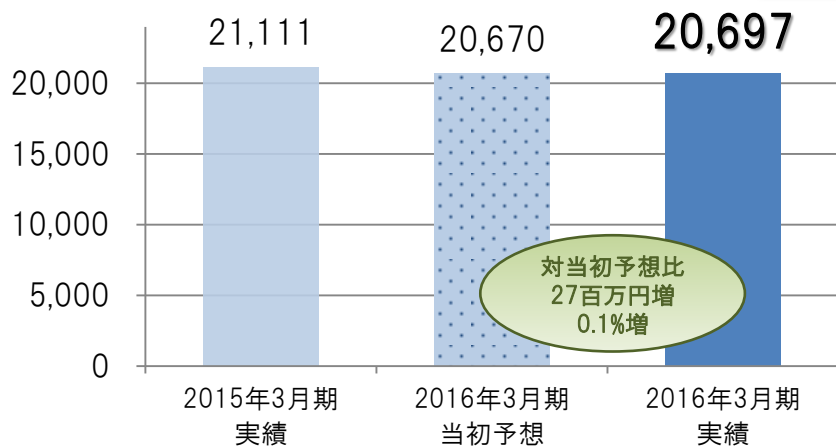
※配当性向 (連結) 32.0%

I. 2016年3月期 連結決算概要

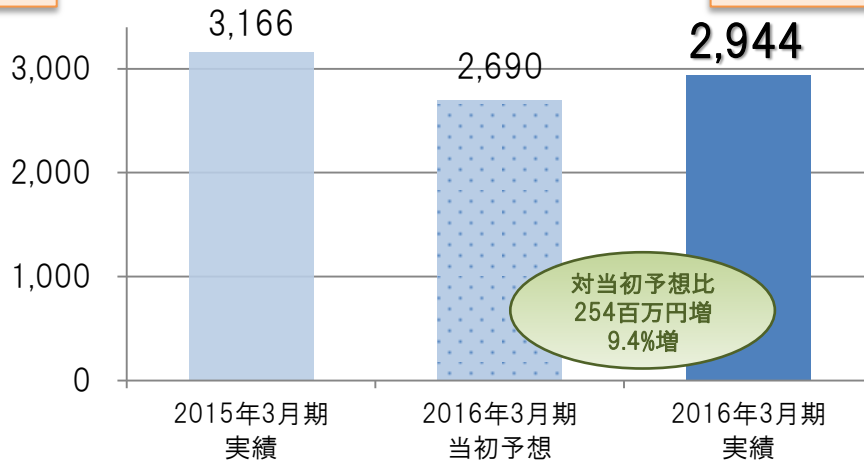
単位：百万円

～連結PL～

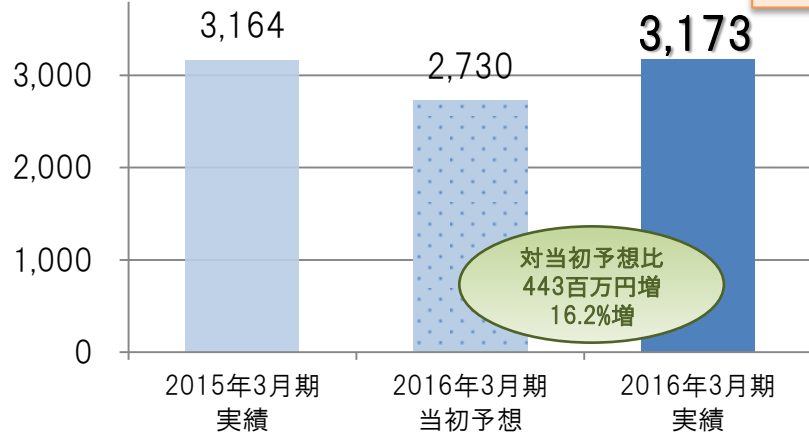
売上高



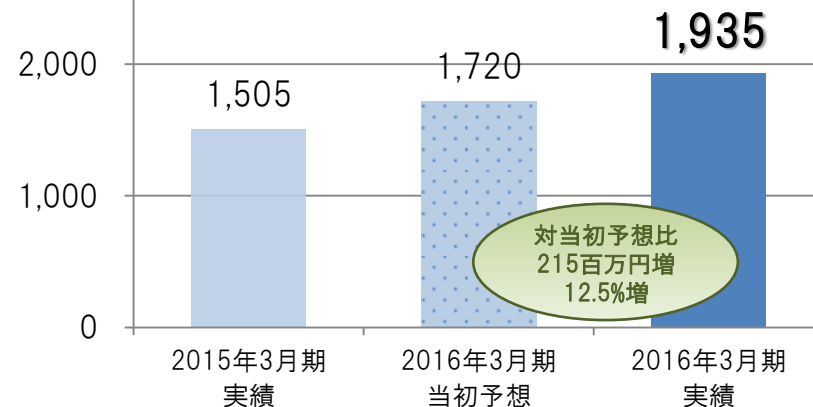
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



I. 2016年3月期 連結決算概要

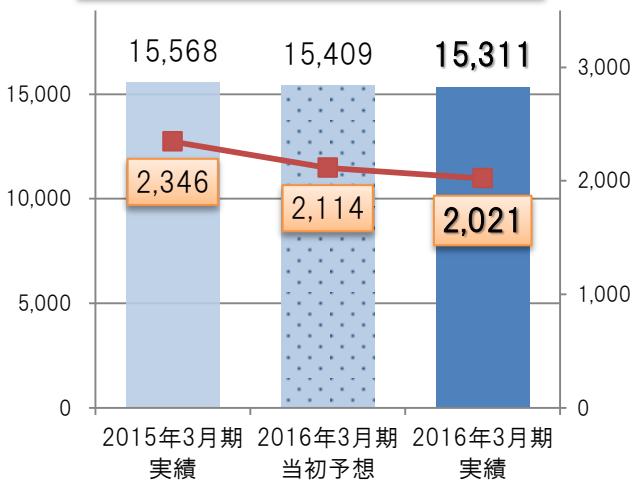
単位：百万円

～セグメント別～

■：売上高（棒グラフ）
■：営業利益（折線グラフ）

不動産賃貸事業

対前年同期比
（売上高）256百万円減（1.6%減）
（営業利益）324百万円減（13.8%減）



【売上高（対前年同期）】

- ・羽田のシミュレーター施設及び海外2物件が稼働
- ・前期解約・賃料値下げの影響

【売上高（対当初予想）】

- ・電気料の値下がりによるテナント電気使用料等が減少

【営業利益（対前年同期）】

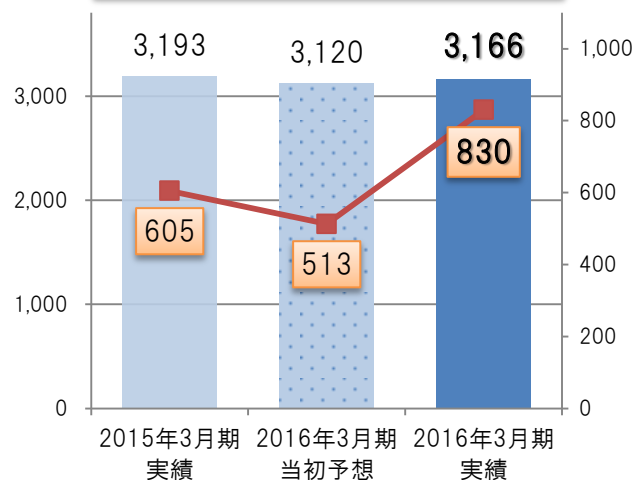
- ・売上の減少が影響し減少

【営業利益（対当初予想）】

- ・テナント入居に伴う修繕的支出により減少

熱供給事業

対前年同期比
（売上高）26百万円減（0.8%減）
（営業利益）225百万円増（37.2%増）



【売上高（対前年同期）】

- ・東京空港冷暖房の地域冷暖房売上は堅調
- ・羽田空港一丁目地区の地域冷暖房事業終了

【売上高（対当初予想）】

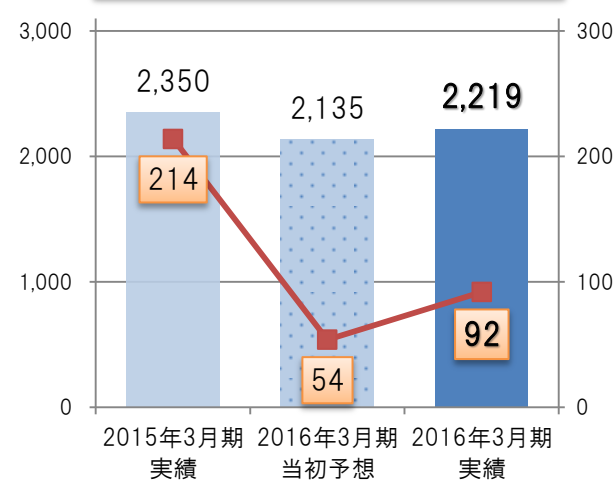
- ・冷房使用量の増加による売上げ

【営業利益（対前年同期、対当初予想）】

- ・電気料・燃料ガス等の値下がり等により増加

給排水運営その他事業

対前年同期比
（売上高）130百万円減（5.6%減）
（営業利益）122百万円減（57.0%減）



【売上高（対前年同期）】

- ・給排水事業は羽田旅客増により順調に推移
- ・共用通信回線の一部解約

【売上高（対当初予想）】

- ・岐阜瑞浪ソーラー発電所の稼働

【営業利益（対前年同期）】

- ・共用通信PBX更新(償却費の増加)等に伴い減少

【営業利益（対当初予想）】

- ・給排水事業の売上げに伴い増加

I. 2016年3月期 連結決算概要

～財務状況～

【連結貸借対照表】

(総資産) 国内投資 (ホテル・太陽光発電) 及び連結子会社 (AFA) による投資開始により増加
 (負債) 長期借入金の増加及び預り保証金の増加により微増
 (純資産) 利益剰余金の増加等により増加

2015年3月期

2016年3月期

単位：百万円

単位：百万円

流動資産	10,997	流動負債	11,509
固定資産	73,274	固定負債	22,045
		負債合計	33,555
		純資産	50,715
資産合計	84,270	負債純資産合計	84,270

944
百万円増

流動資産	16,567 (+5,570)	流動負債	8,462
固定資産	68,647 (-4,626)	固定負債	25,107
		負債合計	33,570
		純資産	51,644
資産合計	85,214 (944)	負債純資産合計	85,214

1株当たり純資産	951円
自己資本比率	58.3%
自己資本利益率(ROE)	3.1%

1株当たり純資産	965円
自己資本比率	58.5%
自己資本利益率(ROE)	3.9%

I. 2016年3月期 連結決算概要

単位：百万円

～財務状況～ 【連結キャッシュ・フロー】

科 目	2015年3月期	2016年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,478	6,374	2,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,772	△8,018	△3,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,500	1,731	△2,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,205	83	△3,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,232	5,891	3,659
現金及び現金同等物の期末残高	5,891	5,974	83

【主な増減要因】

営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非資金項目等の加減等を行った結果によるもの
投資活動によるキャッシュ・フロー	海外子会社の投資に伴う営業貸付金及び固定資産の取得に伴うもの
財務活動によるキャッシュ・フロー	設備投資資金及び海外子会社の事業拡大資金としての借入によるもの

Ⅱ. 2017年3月期 連結業績予想

～ポイント～

1. 新規施設の稼働等により増収・増益を見込む

2. 売上高216億円(対前年同期比4.5%増)、営業利益34億円(対前年同期比18.5%増)
当期純利益21億円(対前年同期比10.1%増)

3. 株主還元 ▶引続き安定配当を予定

①年間配当金 (予定) 12円 (第2四半期末6円、期末6円 計12円)

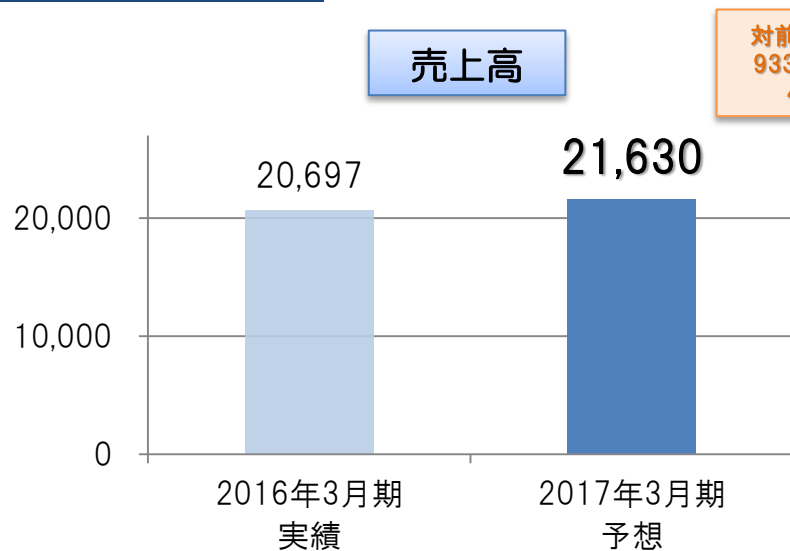
※配当性向(連結)29.2%

Ⅱ. 2017年3月期 連結業績予想

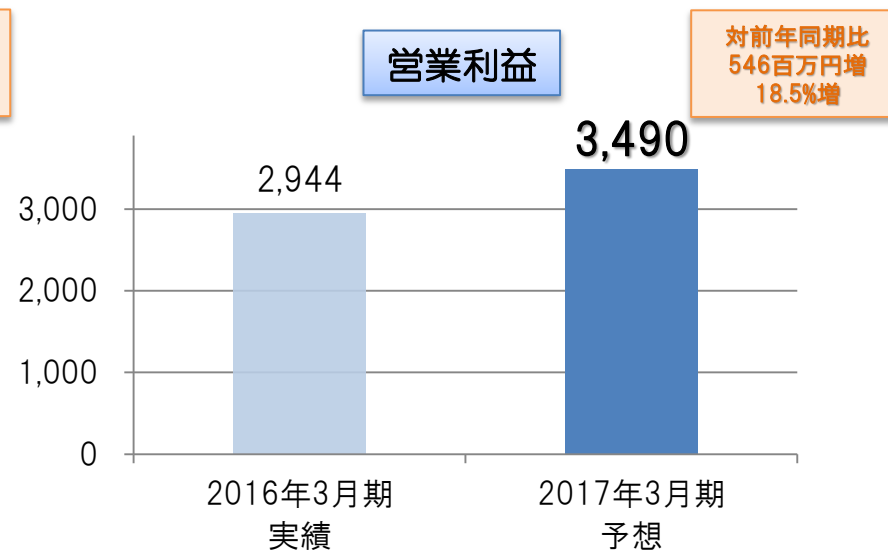
単位：百万円

～連結PL～

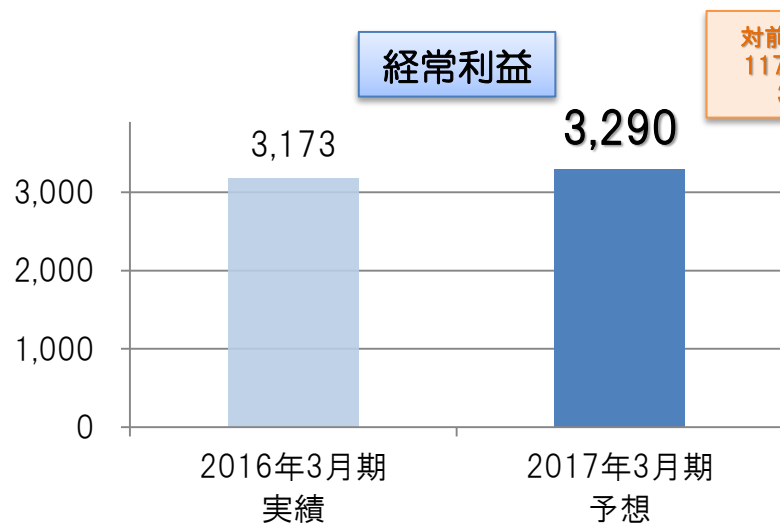
売上高



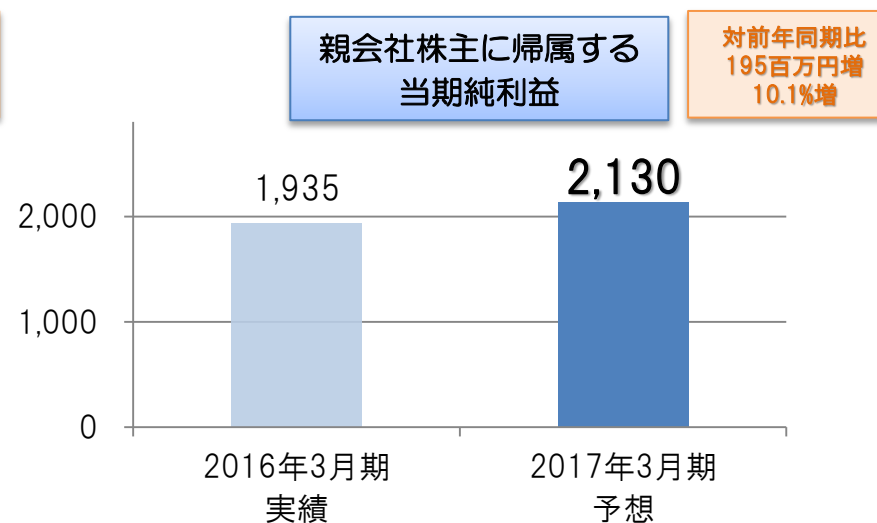
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



Ⅱ. 2017年3月期 連結業績予想

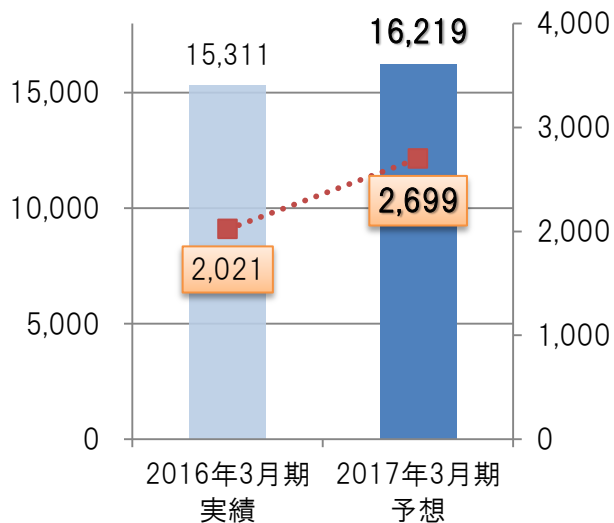
～セグメント別～

単位：百万円

■：売上高（棒グラフ）
■：営業利益（折線グラフ）

不動産賃貸事業

対前年同期比
(売上高) 908百万円増 (5.9%増)
(営業利益) 678百万円増 (33.5%増)

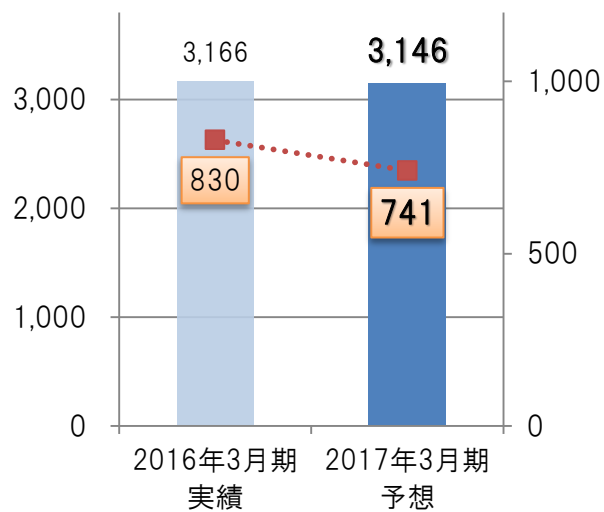


【売上高（対前年同期）】
・羽田旭町ホテル、メゾン羽田の稼働
・海外子会社における事業拡大

【営業利益（対前年同期）】
・売上の増加により増加

熱供給事業

対前年同期比
(売上高) 20百万円減 (0.6%減)
(営業利益) 89百万円減 (10.7%減)

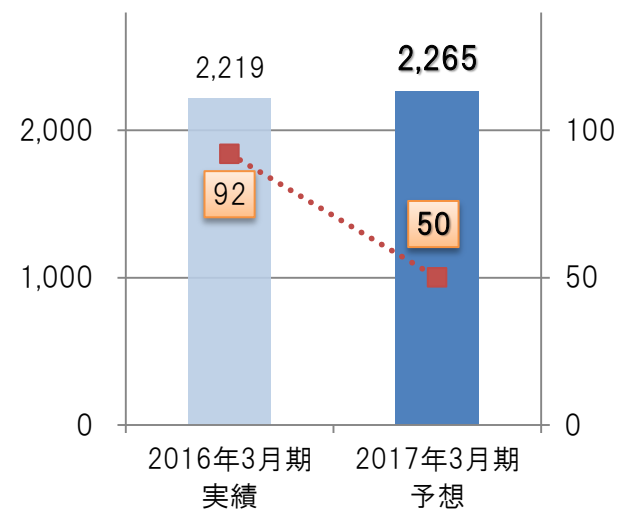


【売上高（対前年同期）】
・東京空港冷暖房による地域冷暖房の売上が前年度と同水準にて推移

【営業利益（対前年同期）】
・修繕費の増加により減少

給排水運営その他事業

対前年同期比
(売上高) 46百万円増 (2.0%増)
(営業利益) 42百万円減 (45.6%減)



【売上高（対前年同期）】
・岐阜瑞浪ソーラー発電所の通年稼働
・給排水事業は、羽田旅客増により堅調に推移

【営業利益（対前年同期）】
・償却費の増加により減少

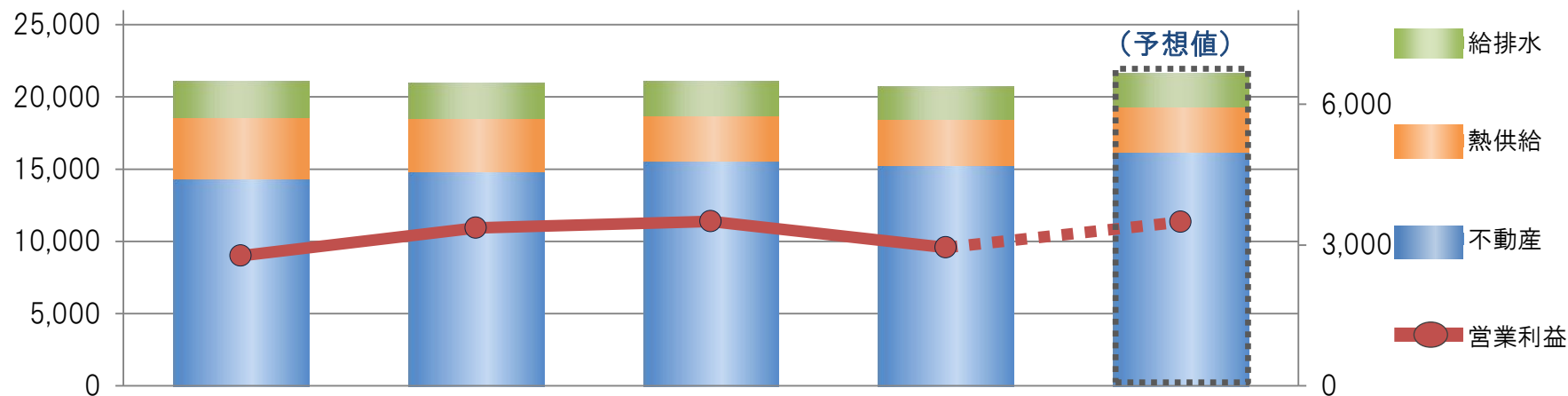
Ⅱ. 2017年3月期 連結業績予想

～売上高、営業利益の推移～

単位：百万円

(左目盛：売上高)

(右目盛：営業利益)



	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期 (予想)
売上高	21,068	20,971	21,111	20,697	21,630
不動産賃貸	14,355	14,858	15,568	15,311	16,219
熱供給	4,244	3,720	3,193	3,166	3,146
給排水その他	2,469	2,394	2,350	2,219	2,265
営業利益	3,363	3,499	3,166	2,944	3,490
(同上率)	16.0%	16.7%	15.0%	14.2%	16.1%

Ⅲ. 今後の事業の方向性

< 空 港 >

- ▶ 羽田を中心に訪日客増加等 国際線需要増
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピック開催
- ▶ 地方における使用機材の多様化

< 航空会社 >

- ▶ パイロット不足への対策
- ▶ 燃費効率が優れた新鋭機材の増強

< 海 外 >

- ▶ アジアを中心とした旺盛な航空需要
- ▶ 航空機需要の増加に伴う
訓練施設・整備工場等のニーズ

首都圏空港の
強化・拡充

訓練・整備需要

海外需要

東京国際空港

- ・ 発着枠44.7万回 + 3.9万回増計画
- ・ 旅客関連事業の増加
(ホテル)
- ・ 航空関連従事者の増加
(独身寮等)
- ・ シミュレーター等訓練施設
- ・ 航空機用エンジン整備・修理施設

空港及び空港周辺における事業の推進

東京国際空港での取組み

- ・ 空港機能施設の提供
(シミュレーター施設等)
- ・ 航空貨物上屋の一層の活用
(地方創生)
- ・ 空室対策

東京国際空港周辺での取組み

- ・ ホテル建設 (羽田旭町)
- ・ 共同住宅建設 (空港線沿線)

地方空港での取組み

- ・ 格納庫建設 (北九州)
- ・ 民活空港運営法に基づく
コンセッションへの参画

新たなフロンティアへのチャレンジ

海外事業の更なる取組み

- ・ 海外の旺盛な航空需要に対する施設展開
- ・ シンガポールの更なる案件の発掘
- ・ カナダにおける施設展開

顧客層拡大に向けた取組み

- ・ 内外の航空機メーカー関連施設
- ・ MRO事業者の取り込み

IV. トピックス

～国内～

東京国際空港及び同空港周辺での需要動向を把握し、事業に取り組んでおります

東京国際空港での取組み（航空貨物上屋の一層の活用）

CSN地方創生ネットワーク株式会社が航空貨物上屋（E-4棟）に入居

【概要】

入居日：2015年6月

用途：空港内鮮魚仕分け施設「羽田鮮魚センター」（同年9月より運用開始）

日本全国の「生産地＝地方・漁場、漁師」と「消費地（首都圏など）」とを直接繋ぎ、生鮮貨物という特に時間価値の高い貨物を、羽田空港内の貨物上屋を活用し提供している。



東京国際空港周辺での取組み（ホテル建設）

東京国際空港周辺にて建設中のホテルが7月竣工（予定）

【施設概要】

建設地：羽田旭町（大田区）

着工：2015年7月

規模：地上8階建

客室数：103室

賃貸先：オリックス不動産㈱

【今後の予定】

竣工：2016年7月

開業：2016年9月



【内観（イメージ図）】



【建設地】

IV. トピックス

～国内～

国内の航空機メーカーの需要を取り込み、顧客層の拡大を図りながら事業を進めております

顧客層拡大に向けた取組み（北九州空港）

北九州空港にて格納庫の建設に着手

【施設概要】

着 工：2015年12月

用 途：飛行整備用格納庫

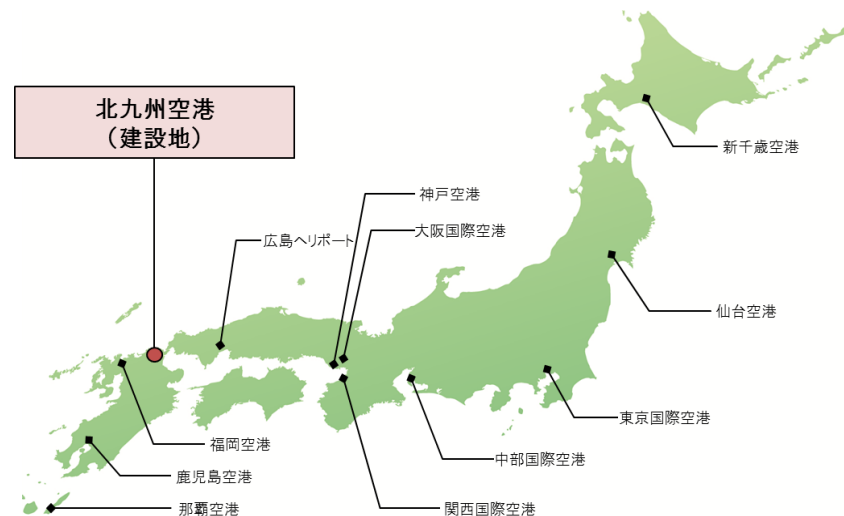
三菱航空機㈱が開発中のMRJ（Mitsubishi Regional Jet）の量産機の飛行試験を行う拠点のひとつ



【MRJ】

（写真提供元：三菱航空機株式会社）

※本写真は、2次使用不可とさせて頂いております。ご了承ください。



【当社展開空港（国内12空港）】

IV. トピックス

～海外～

海外での旺盛な航空需要に伴う、国際的な操縦士の需要増加へのニーズに応えております

《シンガポール》

エアバス・アジア・トレーニング・センター社(AATC社)が使用するパイロット訓練施設の賃貸を4月より開始



【外観】



【内観】

(出典：エアバス社ホームページ(<http://www.airbus.com/>)より転載(外観・内観))

【格納シミュレーター (SIM) について】

当施設に設置・使用されるSIMについて、2015年8月よりファイナンスを実施

【エアバス・アジア・トレーニング・センター社 (AATC社)】

- ・エアバス社(55%)とシンガポール航空(45%)が共同で設立する飛行訓練施設
- ・エアバス機全機種の種類・レーティング訓練やリカレント訓練を提供予定

出典：国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/>) 「第6回乗員政策等検討合同小委員会参考資料」平成26年6月(国土交通省航空局) (<http://www.mlit.go.jp/common/001046555.pdf>) を加工して作成

【施設概要】

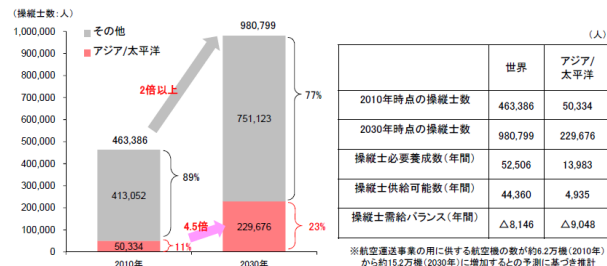
建物地：シンガポール・セタ-空港
 竣工：2016年4月
 規模：(延床面積)9,250㎡
 用途：パイロット訓練施設
 賃貸先：エアバスグループ・シンガポール社 (AGS社)

・アジア/太平洋地域では現在の4.5倍の操縦士が必要
 →パイロットの育成 (シミュレーターの活用)

国際的な操縦士の需要見通し

国土交通省

○世界的な航空需要の増大に伴い、国際的に2030年には現在の2倍以上の操縦士が必要とされる。
 ○アジア/太平洋地域では、2030年に現在の約4.5倍の操縦士が必要とされ、年間約9,000人の操縦士不足が見込まれる。



(出典：ICAO「Global and Regional 20-year Forecasts: Pilots-Maintenance Personnel-Air Traffic Controllers」)

V. 資料集

V. 資料集

1. 決算内訳

(1) 連結損益計算書、連結貸借対照表	．．．．．	P14
(2) 配当金・配当性向・EPS（1株当たり当期純利益）の推移	．．．．．	P15
(3) 設備投資額と減価償却費	．．．．．	P16

2. 当社概要

(1) 会社概要（基本情報）	．．．．．	P17
(2) 最近の事業展開	．．．．．	P18

3. その他

(1) 機内サービス多様化の必要性	．．．．．	P19
(2) 空港勤務者向け住宅	．．．．．	P20
(3) 乗員訓練施設の提供実績（国内・海外）	．．．．．	P21
(4) 羽田空港の現状	．．．．．	P22
(5) 航空機の需要予測とMRO事業について	．．．．．	P23
(6) パイロットの年齢構成と今後の需要予測	．．．．．	P24

V. 資料集

1. 決算内訳

単位：百万円

(1) 連結損益計算書、連結貸借対照表

	2015年 3月期	2016年 3月期	増減額	増減率
売上高	21,111	20,697	△413	△2.0%
不動産賃貸	15,568	15,311	△256	△1.6%
熱供給	3,193	3,166	△26	△0.8%
給排水 その他	2,350	2,219	△130	△5.6%
営業利益	3,166	2,944	△221	△7.0%
不動産賃貸	2,346	2,021	△324	△13.8%
熱供給	605	830	225	37.2%
給排水 その他	214	92	△122	△57.0%
経常利益	3,164	3,173	9	0.3%
親会社株主に 帰属する純利益	1,505	1,935	430	28.6%

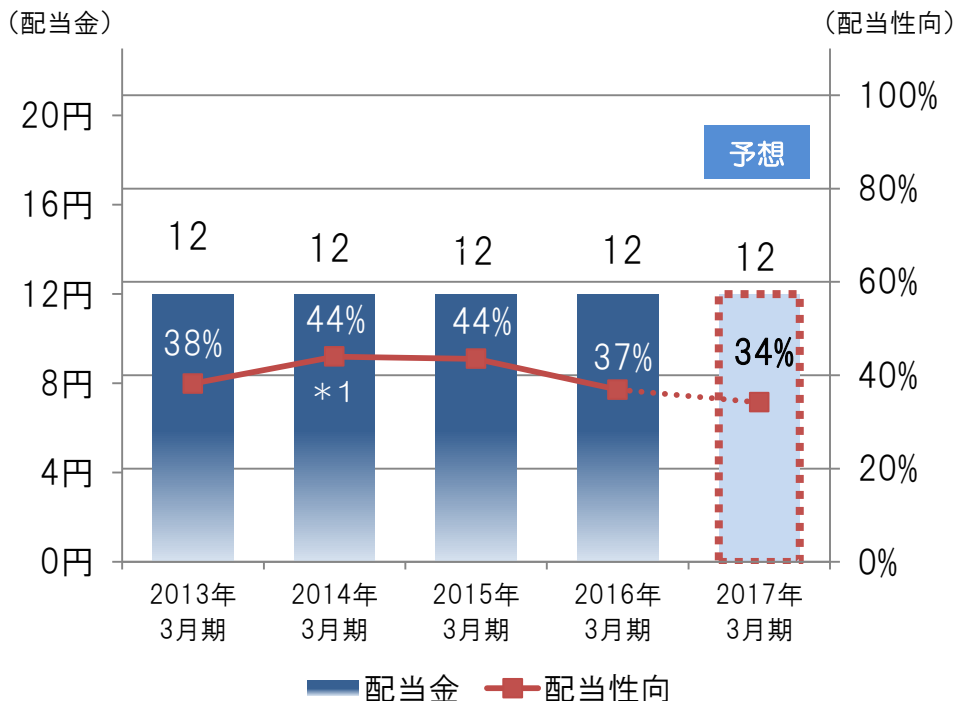
	科目	2015年 3月期	2016年 3月期	増減額	増減率
資産	流動資産	10,997	16,567	5,570	50.7%
	固定資産	73,274	68,647	△4,626	△6.3%
	資産合計	84,270	85,214	944	1.1%
負債	流動負債	11,509	8,462	△3,047	△26.5%
	固定負債	22,045	25,107	3,062	13.9%
	負債合計	33,555	33,570	15	0.0%
純資産	株主資本	46,350	47,664	1,314	2.8%
	その他包括利益 累計額	2,788	2,224	△565	△20.2%
	新株予約権	-	29	29	-
	非支配株主持分	1,578	1,726	149	9.4%
	純資産合計	50,715	51,644	929	1.8%
負債・純資産合計	84,270	85,214	944	1.1%	
自己資本比率	58.3%	58.5%	-	-	

V. 資料集

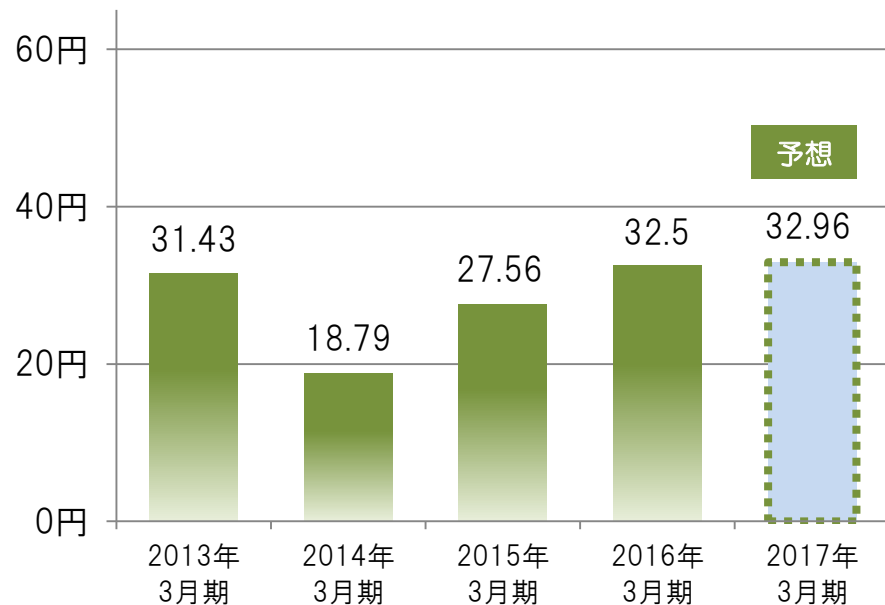
1. 決算内訳

(2) 配当金・配当性向・EPS（1株当たり当期純利益）の推移

1株当たり配当金/配当性向（個別）



EPSの推移（個別）



● 配当方針については、現下の航空界の変化の中で、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的業績見通し等を総合的に判断しつつ、株主に対し安定的、継続的な利益還元を努めております。

*1 第八総合ビルの特別損失を除いた場合の数値（除かない場合、63.8%）

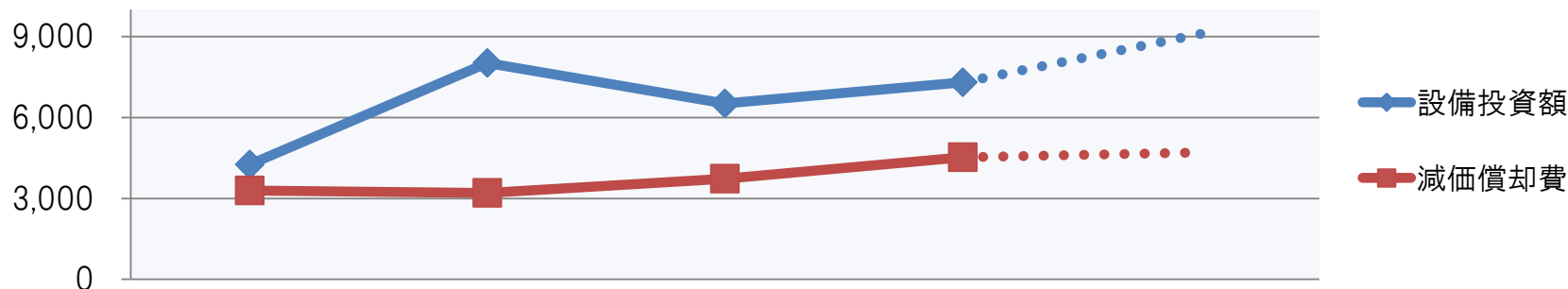
V. 資料集

1. 決算内訳

(3) 設備投資額と減価償却費

設備投資額と減価償却費の推移（連結）

(百万円)



	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 (予想)
設備投資額	4,262	8,021	6,517	7,309	9,100
減価償却費	3,297	3,202	3,729	4,531	4,700

※設備投資額には「ファイナンスリース資産」を、減価償却費には「リース資産原価」をそれぞれ含んでおります

※1
主な設備投資

2013年3月期	北九州空港トレーニングセンター、東糀谷共同住宅（土地）
2014年3月期	機内食工場（M3）、スカイレジデンス大森東、鹿児島第一・第二格納庫、エアバスヘリコプターズ・サウスイーストアジア社向け格納庫（シンガポール）
2015年3月期	スカイレジデンス大鳥居、広島格納庫、ヘクターエアロスペース・アジア社向け整備工場（シンガポール）
2016年3月期	ホテル（羽田旭町）、共用通信設備更新、太陽光発電、海外（AATC、SIM）
2017年3月期	北九州空港格納庫、海外（AATC建物他）

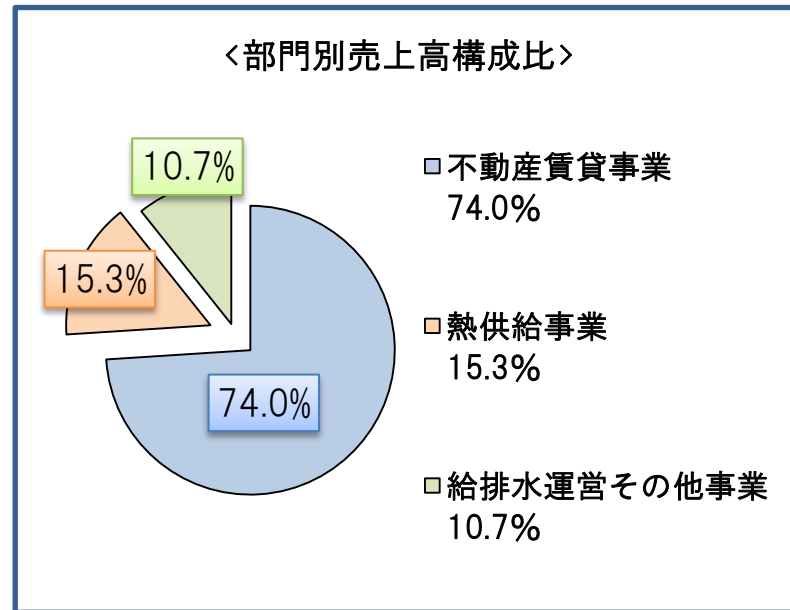
※1 主な設備投資は取得または竣工時期ベースで記載。

V. 資料集

2. 当社概要

(1) 会社概要（基本情報）※2016年3月31日現在

会社名	空港施設株式会社
設立	1970年2月
資本金	68億2610万円
所在地	〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
従業員数	連結107名、単体102名
発行株数	54,903,750株
株主数	6,592名
大株主	日本航空株式会社（19.16%） ANAホールディングス株式会社(19.16%) 株式会社日本政策投資銀行(12.60%)



不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港を拠点に、国内12空港・海外1空港で多目的総合ビル、格納庫、整備工場、航空機洗機施設、SDプラント（航空機汚水処理施設）、航空貨物ターミナル施設等を建設し、航空会社、航空関連会社へ賃貸 空港外においても、東京都心や、羽田空港沿線、関西国際空港対岸などでオフィスビル、航空関連施設、集合住宅等を賃貸
熱供給事業	<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港の国内旅客、国内貨物、新整備場地区で、グループ会社の東京空港冷暖房株式会社が地域冷暖房事業を展開 冷温熱源をエネルギーセンターで作り、地域配管を通じて当社施設をはじめ、第1・第2旅客ターミナルビル、官庁庁舎等の空港内諸施設へ供給
給排水運営その他事業	<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港等で給排水（上下水道）の運営管理を実施 羽田空港の国内・国際旅客、国内・国際貨物、新整備場地区で、空港関連事業者に共通に使用される基幹通信網を整備 空港内内線相互通話及びデータ通信サービスを提供

V. 資料集

2. 当社概要

(2) 最近の事業展開

	2010年度	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
航空業界の動き		<ul style="list-style-type: none"> 【10月】D滑走路供用開始 【10月】国際線地区供用開始 				<ul style="list-style-type: none"> 【3月】羽田空港 発着回数増加(国内線) (国内・国際合計39万回) 		<ul style="list-style-type: none"> 【3月】羽田空港 発着回数増加(国際線) (国内・国際合計44.7万回) 【3月】成田空港 発着回数増加 (27万回) 		<ul style="list-style-type: none"> 【9月】仙台空港民営化 優先交渉権者決定 【11月】関西国際空港 大阪国際空港(伊丹) 優先交渉権者決定 	

当社の動き	羽田			<ul style="list-style-type: none"> 【2月】第七総合ビル(リニューアル) (乗員訓練施設) 		<ul style="list-style-type: none"> 【2月】メンテナンスセンターアネックス(訓練施設増築) 【3月】機内食工場 		
	地方		<ul style="list-style-type: none"> 【9月】りんくう国際物流センター 【8月】北九州トレーニングセンター 【11月】神戸空港格納庫 		<ul style="list-style-type: none"> 【3月】鹿児島空港第一・第二格納庫 【3月】広島格納庫 ※2012年11月より広島ヘリポートが運用開始(広島西飛行場閉鎖) 		<ul style="list-style-type: none"> 【12月】北九州空港格納庫(着工) 【1月】岐阜瑞浪ソーラ発電所(竣工) 	
	その他 (空港沿線) (海外)			<ul style="list-style-type: none"> 【11月】スカイジテンス南蒲田 	<ul style="list-style-type: none"> 【12月】スカイジテンス大森東 【11月】スカイジテンス大鳥居 	<ul style="list-style-type: none"> 【7月】(仮称)羽田旭町ホテル(着工) 【2月】メゾン羽田 	<ul style="list-style-type: none"> 【11月】現地法人設立(シンガポール) (AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.) 【3月】エアバス・ヘリコプターズ・サウスイーストアジア社向け格納庫 【11月】現地法人設立(カナダ) (AFN PROPERTIES LTD.) 	<ul style="list-style-type: none"> 【8月】エアバス・アジア・トレーニング・センター社向けパイロット訓練施設へのファイナンスを開始

V. 資料集

3. その他

(1) 機内サービス多様化の必要性

エアライン毎にサービスが差別化され多様化（機内食、機内Wi-Fi、シート性能の向上）

機内食事業

政府の訪日観光客の拡大政策・東京オリンピック開催を受け、国際線のさらなる需要増加が見込まれており、顧客層拡大への対応が必要



「他社との共同開発」、「異文化料理の提供」

※特別機内食の提供（宗教別・小児用・アレルギー対応など）
コラボレーション食品の提供など

～当社の取り組み～

エアラインの機内食事業の多様化に伴い、施設を提供



＜第三綜合ビル（一部入居）＞

賃貸先	コスモ企業株式会社
提供先など	ブリティッシュ・エアウェイズ、キャセイパシフィック航空 シンガポール航空、フィリピン航空、香港ドラゴン航空 アメリカン航空、チャイナエアライン エミレーツ航空、カタール航空、トランスアジア航空 シンガポール・カーゴ・エア、エアブリッジカーゴ航空 ユニバーサル・アビエーション、ノエビアアビエーション



＜機内食工場＞

賃貸先	JALロイヤルケータリング株式会社
提供先など	日本航空株式会社

※コスモ企業株式会社ホームページ (<http://www.cosmo-catering.co.jp/>) より一部引用

V. 資料集

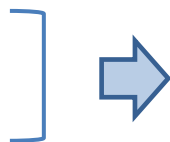
3. その他

(2) 空港勤務者向け住宅

羽田空港沿線（京浜急行空港線沿線）にて空港勤務者向けの共同住宅需要が増加

<東京国際空港>

- ▶ 発着枠44.7万回 + 3.9万回増計画
- ▶ 今後も空港容量の拡大が検討



空港勤務者の増加
航空会社のコスト削減



空港沿線にて
空港勤務者向け共同住宅
を提供

当社の施設展開



<スカイレジデンス南蒲田>

所在地	大田区南蒲田
竣工日	2011年11月
延床面積	1,317.06㎡



<スカイレジデンス大森東>

所在地	大田区大森東
竣工日	2013年12月
延床面積	2,897.33㎡



<スカイレジデンス大鳥居>

所在地	大田区東糀谷
竣工日	2014年11月
延床面積	2,243.15㎡

新規取得



<メゾン羽田>

所在地	大田区羽田
取得日	2016年1月
延床面積	1,128.07㎡

V. 資料集

3. その他

(3) 乗員訓練施設の提供実績（国内・海外）

年月	施設名称	提供空港	提供先
2002	第1・第2テクニカルセンター	東京国際空港	日本航空株式会社
2012	第七総合ビル	東京国際空港	panda・Flight・Academy株式会社
2012	北九州空港トレーニングセンター	北九州空港	株式会社スターフライヤー
2014	メンテナンスセンターアネックス	東京国際空港	スカイマーク株式会社
2016	パイロット訓練施設	シンガポール・セレータ-空港	賃貸先：エアバスグループ・シンガポール社 使用者：エアバス・アジア・トレーニング・センター社(AATC社)

※panda・Flight Academy：ANA(51%)とANA商事(45%)の出資により設立された、シミュレーター等を使用した訓練を提供する会社。2011年12月設立。

※AATC社：エアバス社(55%)とシンガポール航空(45%)が共同で設立する飛行訓練施設。2014年2月設立。



第七総合ビル（東京国際空港）



メンテナンスセンターアネックス（東京国際空港）



第1・第2テクニカルセンター（東京国際空港）



北九州空港トレーニングセンター（北九州空港）



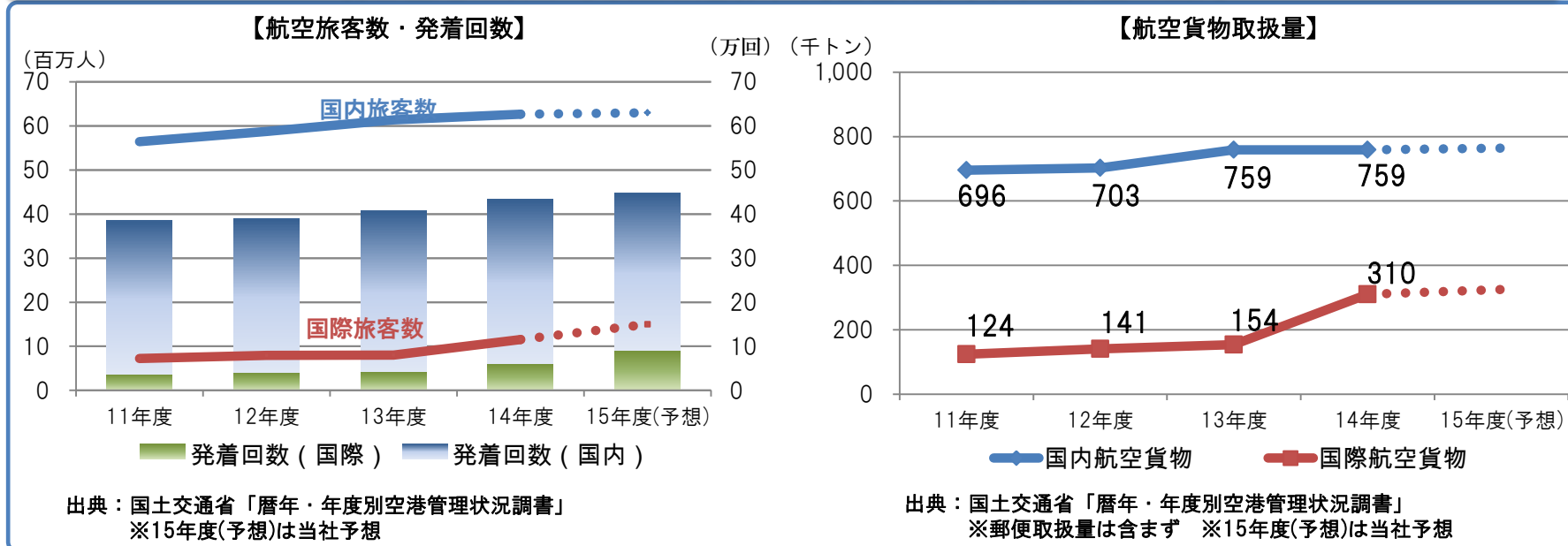
パイロット訓練施設（シンガポール・セレータ-空港）

V. 資料集

3. その他

(4) 羽田空港の現状

羽田空港における航空旅客数、発着回数、貨物取扱量の動向



航空旅客・発着回数・貨物取扱量の動向

航空旅客数・発着回数

⇒羽田空港の国際航空旅客数は、2010年秋の再国際化以後、順調に増加。

国内旅客数は、2013年度は2012年度比で約5%増加しており、また、羽田空港の発着容量が2014年3月末に44.7万回まで拡大され、国際線の路線便数が増加。現在、国において2020年の東京オリンピック開催もあり、更なる発着枠の増加を検討中。

航空貨物取扱量

⇒2015年度は、前年同時期に消費税増税前の駆け込み需要の余波が一部残ったこともあり対前年を下回っているものの、景気回復を受けて、年度通期では僅かではあるが対前年を上回る見込み。

国際航空貨物の取扱量は、2014年3月末の国際線増枠に伴い大幅に増加。2015年度も昨年度と同水準にて推移しており、昨年冬ダイヤより中国路線が増便されたため、昨年度を上回る取扱量となる見込み。

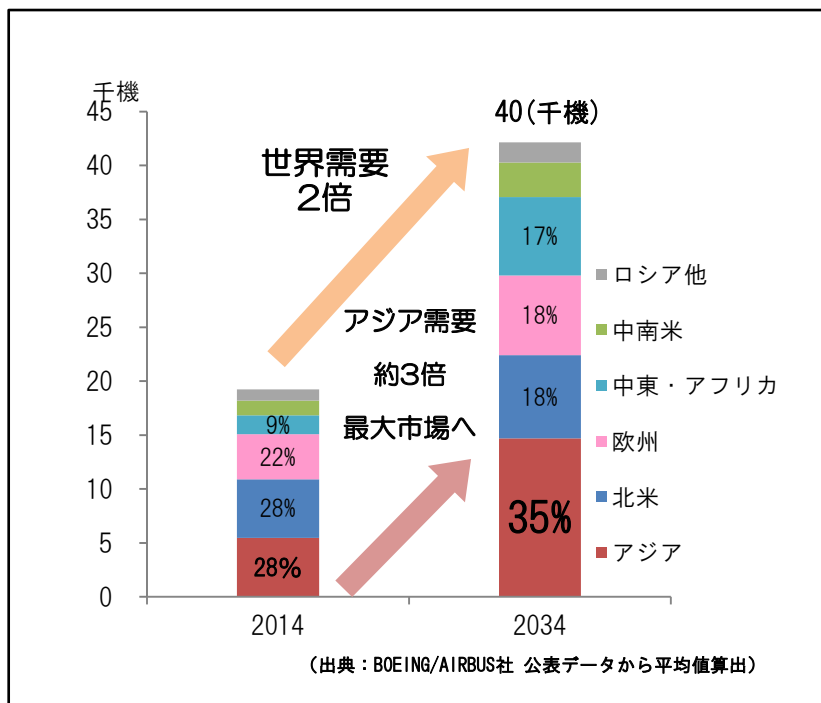
V. 資料集

3. その他

(5) 航空機の需要予測とMRO事業について

世界的な航空機需要増加の中、アジアにおける航空機需要は3倍となり、最大市場へ

〈民間航空機 需要予測 2014年-2034年〉



〈当社新規顧客のMRO事業分類(【 】内は、当社施設提供地点)〉

MRO事業		2011年度	2013年度	2014年度	2015年度
機体整備	定期整備	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン 【神戸】			
	重整備		エアバス・ヘリコプターズ・サウスイーストアジア 【シンガポール】		
装備品整備	エンジン整備			バックター・エアロスペース・アジア 【シンガポール】	
	装備品整備			多摩川エアロシステムズ 【羽田】	多摩川スカイレジジョン 【羽田】

* MRO事業とは、Maintenance, Repair & Overhaul (メンテナンス・リペア・オーバーホール=整備・修理・分解点検)の略称で、航空機の整備・修理に係る諸産業のことをいいます。

V. 資料集

3. その他

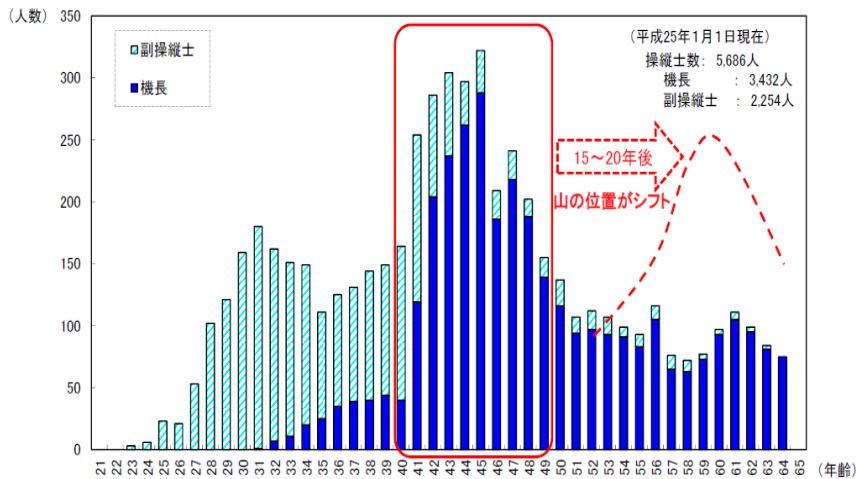
(6) パイロットの年齢構成と今後の需要予測

パイロットの大量退職（2030年頃）に伴い、新規パイロットの需要が高まる

主要航空会社操縦士の年齢構成



- 主要航空会社操縦士の年齢構成は、40代に偏っている。
- 15～20年が経過すると(2030年頃)、操縦士の高齢化が進むとともに大量退職時期が到来することになるため、今後の計画的な操縦士の確保が求められるとともに加齢乗員等の現役操縦士の有効活用が重要となる。

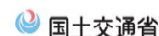


主要航空会社：JAL、JTA、JEX、JAC、ANA、AKX、AJX、NCA、SKY、ADO、SFJ、SNA、APJ、JJP、WAJ

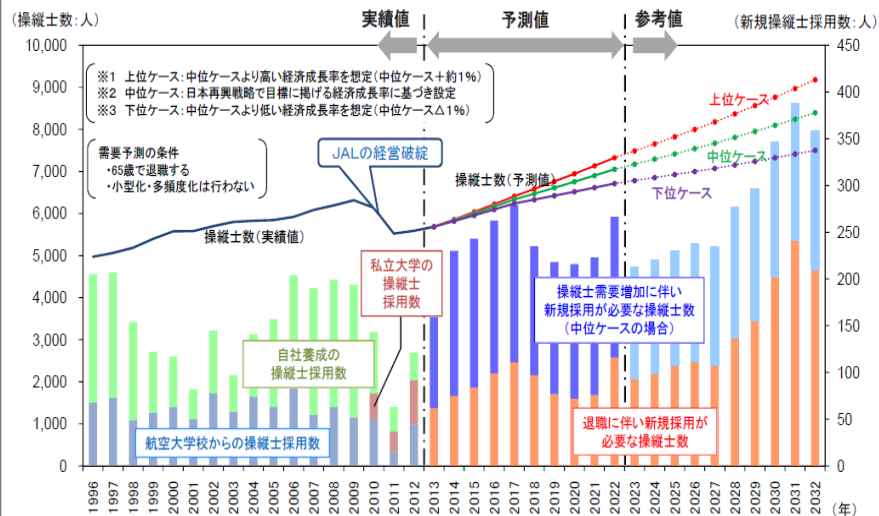
(出典：国土交通省航空局 就労実態調査による)

6

我が国の操縦士の需要予測



- 航空局において、航空需要予測に基づき、操縦士需要予測を実施した結果、2022年には約6,700～7,300人の操縦士が必要であると予測されており、年間で約200～300人の新規操縦士の採用を行っていく必要がある。
- 2030年頃になると大量退職者が発生することから、年間400名規模で新規操縦士の採用をしなければならない事態が訪れると予測される(「操縦士の2030年問題」)。
- 現在の新規操縦士の供給量を考慮すると、今後の新規操縦士採用の需要を満たすことが困難であるため対策が必要。



7

出典：国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/>)

「第6回乗員政策等検討合同小委員会参考資料」平成26年6月(国土交通省航空局)

(<http://www.mlit.go.jp/common/001046555.pdf>) を加工して作成

免責事項

ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。

本資料は、ホームページでもご覧頂けます。

<http://www.afc.jp/>

お問い合わせ先

空港施設株式会社 広報室

TEL : 03-3747-0253

FAX : 03-3747-0225

E-MAIL : afc@afc.jp